

大名美恵子です

東海村村松 2401-2 電話・fax 284-0761

携帯電話 090-3961-8578

E-mail toukai@oona-mieko.info

日曜版「合併号」のお知らせ

いつも日曜版をお読みいただきましてありがとうございます。今度の連休中、日曜版制作のお休みをいただき「合併号」として発行させていただくことについて、お知らせいたします。どうぞ、ご理解とご協力を宜しくお願い致します。

合併なのは、

4月27日・5月4日号。

合併号の日付は5月4日です。

※「沖縄戦」「海の沖縄戦」の記事が1面の新聞です。

次の発行は、

5月11日付けです。

連休をお元気でお過ごしください♡♡

万が一の時のために、5月の休日診療当番をお知らせします。

5月3日	土	休診	
5月4日	日	村立東海病院	282-2188
5月5日	月	村立東海病院	282-2188
5月6日	火	茨城東病院	282-1151
5月11日	日	尾形クリニック	282-4781
5月18日	日	東原クリニック	283-2301
5月25日	日	うすい内科クリニック	229-0855



参院選予定候補

写真:左 比例代表
はたやま和也

写真:右 茨城選挙区
たかはし誠一郎



トランプ大統領の不当な要求から日本の農業を守るための申し入れ

2025年4月25日 日本共産党国会議員団

トランプ大統領による追加関税や日本への農産物の輸出拡大要求に対して、多くの国民・生産者から不安や批判の声が上がっている。日本の食料主権を守るため、日本政府は毅然とした対応が求められる。

政府内で、交渉材料としてミニマムアクセス米の主食用枠の拡大を検討しているとの報道があるが、言語道断である。アメリカはかねてより外国貿易障壁報告書でSBS(主食用)枠の増枠を要求してきており、国内の米が足りないことを口実に交渉材料にすれば、わが国が唯一自給している米すらアメリカに売り渡す道を開くことになる。

これまで政府与党は、「農業を守る」と言いながら、アメリカの農産物輸入の押しつけに屈してきた。今回もまた「農業は国のもといだ」と言いながら、崩壊の危機が広がる日本の農家、農村を犠牲にしようとしている。アメリカの顔色をうかがい、「貢物」を差し出すような外交姿勢は断じて許されない。

食料自給率の向上を果たし、食料・農業・農村基本法の改正で柱に据えた「食料安全保障」を真に実現するためには、歯止めなき輸入自由化路線から脱却することが不可欠である。

よって以下、申し入れる。

- 1、アメリカの無法な米の輸入拡大要求は、断固拒否すること。
- 2、米、牛肉・豚肉、ジャガイモ、乳製品、とうもろこしなどの農産物のさらなる輸入自由化を、交渉の材料としないこと。
- 3、トランプ関税によって打撃を受けた農林水産業を支援する緊急対策を行うこと。
- 4、国産米の需給と価格安定に政府が責任を持つ政策に転換するとともに、農産物の国内生産を増やし、食料自給率を50%に引き上げること。

以上

